

さかいまち 議会だより

No. 174

平成28年5月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会
〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873
ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>

目次

- 3月定例会議決事項・平成28年度予算…… P 2
- 予算委員会質疑…… P 3～4
- 一般質問…… P 5～7
- 茨城県町村議長会表彰…… P 7
- 議会活動…… P 8

平成28年 第1回定例会

平成28年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計は、予算特別委員会（渡邊 昇委員長）を設置し、同委員会に付託されました。

委員会は、3月14日に開催され、3月17日の本会議において全会一致で可決されました。



区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度増減率
境町一般会計		89億3,800万円	81億4,700万円	9.7%
特別会計	坂東市外2か町公平委員会	70万円	70万円	—
	境町国民健康保険事業	36億7,150万円	38億1,300万円	△3.7%
	境町後期高齢者医療事業	3億9,820万円	3億9,000万円	2.1%
	境町介護保険事業	17億9,650万円	17億9,780万円	△0.1%
	境町公共下水道事業	9億2,870万円	9億2,630万円	0.3%
	境町農業集落排水事業	2億4,280万円	2億4,020万円	1.1%
合 計		159億7,640万円	153億1,500万円	4.3%

境町水道事業		平成28年度	平成27年度	対前年度増減率
収益的収入		5億7,044万円	5億7,937万円	△1.5%
収益的支出		6億5,019万円	6億6,365万円	△2.0%
資本的収入		524万円	518万円	1.2%
資本的支出		1億7,455万円	1億3,308万円	31.0%

(水道事業会計の不足額については、過年度損益勘定留保金等で補てんする。)

3月議会で何がきまったか

議案第2号～議案第50号まで全議案・原案可決した内の主な議案を掲載します。

議案第10号 境町鈴木孝之奨学金基金条例の制定について
議案第11号 境町奨学金貸付条例の制定について

議案第18号 境町医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案について

県内初！！

返還免除型奨学金貸付事業

「茨城さかいソーラー㈱」の利益からウェルシア創業者である「鈴木孝之基金」を設置し、この基金から奨学金を貸与するものです。給付額は、一般が年額24万円、農業関係従事予定者は48万円です。

子育て支援制度がさらに充実！ 生まれてから20歳まで 医療費助成対象者を拡充

4月1日診療分より、少子化対策の拡充及び子育てで家庭等への経済的支援の一環として、高校生相当及び20歳までの学生に保険診療分の一部負担金の助成を行います。

15歳→20歳

現行（マル福） 拡充後（マル境）

議案第13号 境町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案について
議案第14号 境町印鑑条例の一部を改正する条例案について

住民サービスの向上！

コンビニで住民票や印鑑証明が

マイナンバーカードの交付者には、5月よりコンビニエンスストアで住民票や印鑑証明書の発行、受領が可能となります。

コンビニ及びクレジット納付

4月からは、町県民税や軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税等が、コンビニ及びクレジット納付が可能に。

予算委員会質疑

税金等の コンビニ収納

【斉藤委員】

コンビニエンスストアやクレジットカードによる納付を開始することにより町民の利点は。また、町の負担はあるのか。

A・**税務課長**

クレジットカードによる納付ではポイント等による還元がある。また、身近なコンビニエンスストアでの納付が可能となったことにより、期限内納付率が上がると考えている。クレジットカードによる納付では1件当たり手数料50円、従来の口座引き落としでは1件当たり手数料10円を町が負担する。

ふるさと納税

【木村委員】

ふるさと納税がかなり伸びている状況であるが、町の増収に伴い地方交付税に影響があると思う。平成28年度も15億6,000万円程の地方交付税が計上してあるが、あくまで寄付金については地方交付税の算定には影響しないのか確認したい。

A・**参事兼企画経営課長**

ふるさと納税については、町税のように基準財政収入額には算入されない。従って寄付金を受けた分交付税が減額されることはなく、寄付金全額が増収となる。

老人等介護 慰労事業

【内海委員】

老人等介護慰労事業について、現在の対象世帯数及び1世帯当たりの金額について伺いたい。また、福祉タクシー利用助成事業について、予算額が年々減少しているが原因は。

A・**介護福祉課長**

寝たきり老人等介護慰労報償費については1年間に7件、1件あたり30,000円を支給している。支給対象者は、要介護3以上の方を在宅で介護し、一定の期間介護サービスを利用しないもの。福祉タクシーの利用については、実績に基づき予算化しているが、あまり利用者数が伸びていないのが現状である。

スマート水素 ステーション 導入事業・設置

【関委員】

スマート水素ステーション導入事業・設置について。

A・**防災安全課長**

国の補助事業である、二酸化炭素排出抑制対策事業として行うもので、有害物質（CO₂）を排出することなくエネルギー効果が高い、水素を燃料とする燃料電池自動車 の普及を目的とした事業である。環境にやさしく地球温暖化に役立つことから、水素ステーションの整備を行うもので、補助率は3/4となっており1億2,000万円を予定している。

マル福の拡充

【田山委員】

平成28年度で、対象者は何名いるのか伺いたい。

A・・保険年金課長

20歳まで拡充となることから、対象者は合計1,145人を見込んでいます。内訳として、16歳から18歳までが773人、19歳から20歳までが372人となっている。



新規就農総合支援事業

【須藤委員】

新規就農総合支援事業について、平成27年度は560万円、平成28年度1,312万5千円となっているが、内容について。

A・・農業政策課長

平成26年度の大型補正により、平成27年度上期分が国から前倒しで交付されたため、平成27年度については下期分のみを予算計上していた。平成28年度は全期分を予算計上しているため予算額に開きがある。

なお、現在夫婦1組と8名の方々に対しての給付を予定している。

教育指導員設置事業

【濱野委員】

教育指導員設置事業とは具体的にどのような事業なのか。また1名増となっているが、増員の理由は。

A・・学校教育課長

教育指導員については、基本的に小中学校の教育課程において、国の指針に定められている教育を全国で同様に行うことができるよう、国から県、県から町、町から学校に指導するための指導員である。平成28年度1名増員の理由としては、アルゼンチン共和国との交流関連事業や、7つの習慣小学校導入推進事業等の新規事業に取り組むため増員となっている。

ふれあいの里・トイレ設置工事

【山田委員】

かねてからグラウンドゴルフ協会をはじめ、数百名の要望書を提出しており、今回予算を計上していただきましたが、工事計画については。

A・・生涯学習課長

予算確定後、速やかに事業に取りかかる。



一般質問

4人の議員が登壇しました

議席13番

木村 信一 議員



○冠水対策として染谷川改修工事の現状について

○圏央道の雨水処理に対する染谷川の浚渫工事の現状は。

A 国土交通大臣に対し浚渫工事の早期着工を求める要望書を提出させて頂き、この度、北首都国道事務所より3月7日から浚渫工事に着手するとの連絡を受けている。
(建設農政部長)

○**Q** 境警察署から南側の冠水対策はどの様に考えているか。

A 染谷川の堆積土砂の浚渫や若境線から南側区間の河川改修を進めていく。上小橋地内の五差路の交差点においては、染谷川の越水が始まる前に道路が冠

水するなど、抜本的な対策が必要な状況である。
(建設農政部長)

○**Q** 結城野田線の東側に雨水対策の排水路を増やしては。

A 現在、長井戸地区南側を流れる水路のみとなっており、今後は、現地調査を実施し専門的な意見を頂きながら、雨水排水の抜本的な対策を検討していきたい。
(建設農政部長)

○農地中間管理事業について

○**Q** 担い手農家の現状は。

A 中核的担い手である認定農業者数はピーク時の230名から現在175名まで減少している。今後町としては、JA、農業委員会、県などの関係団体と連携を図りながら担い手や後継者の確保に係る事業を推進していきたい。
(建設農政部長)

○下水関係について

○**Q** 未整備地区に対して町の考えは。

A 公共下水の整備状況は、市街化区域に隣接する長井戸、上小橋地区は概ね完了している。猿島幹

線沿いの大歩、中大歩、内門新田、上小橋の一部の地区については、本年度より事業に着手している。農業集落排水事業については、現在、4地区で共用開始しており、未整備区域については、整備区域の進捗状況や地域の情勢などを勘案しながら検討していく。
(建設農政部長)

議席12番

内海 和子 議員



○男女共同参画について

○**Q** 女性の参画率がなかなか上がらない現状だが、今後の方策としてどのようなことを考えているのか。また、現状はどうなっているか。

A 男女共同参画プランを策定している中で、その中で女性登用推進を図っていききたいが、なかなか

受け手が少ないという現状もある。
現在の審議会等の参画率は14・3%（昨年15・4%）である。女性職員の管理職参画率は14・5%となっており、昨年度の構成比率と比較すると2倍以上になっている。

（総務部長）

Q 公募などはしているのか。

A 男女共同参画推進委員は公募している。他は調べて回答する。

（人権・男女共同参画推進室長）

A 4月からは女性の活躍の場を広げるため県などへ女性職員を多数派遣する。

（町長）

○NPO法人について

Q 町の総合計画にあるように、行政と町民は協働していかなくてはならないと思う。NPO法人の設立などに支援していく考えなどあるか。

A 境町にはNPO法人は7つあり、公共の担い手として期待されている。経営方針など課題もあるが、協働のまちづくりを進めることは重要と考えている。

（秘書公室長）

Q NPO設立の手続きは県などで面倒なところもある。設立などの相談の窓口などできないか。

A それぞれの部門で対応しているが、1本にできるよう検討したい。

（秘書公室長）

A 町の活動の中で請け負える部分をやっていききたいと思う。

（町長）

議席10番

田山 文雄 議員



○国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みについて

Q この「国土強靱化地域計画」の策定については、今後も発生するであろう大規模自然災害等から町民の生命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前

の備えを効率的かつ効果的に行うとの観点から、早急に策定・公表するべきであると考えます。

そこで、当町においては、いつ頃を目途にこの「国土強靱化地域計画」を策定しようと考えているのか、またその内容等についてはどのようなものを検討されているのかお伺い致します。

A 当町においては、県の国土強靱化地域計画の概要や近隣市町の動向も勘案しながら検討していきたい。

（総務部長）

○若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みについて

Q 学生を中心に若者が将来の夢を実現するためのチャレンジに対して、自治体として助成金を支給するなど、若者を応援する取り組みを行う自治体が出てきています。子どもや学生の夢を育み、夢へのチャレンジに対し、地域の魅力創造に重要な施策と考えられます。当町においても、こういった事例を参考に若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みを

検討・推進していく必要があると思いますが当町としての考えについて。

A 当町として、政策コンテストを開催し採択した提案を、町の施策に取り入れるなど、先進地事例も参考にしながら、鋭意、研究と検討を進めていきたい。

（参事兼企画経営課長）

○脳脊髄液減少症の周知の取り組みについて

Q 今年4月に保険適用される予定と併せて、小児の「脳脊髄液漏出症」の研究も開始される予定となります。

この病気は、交通事故やスポーツ障害などで身体に強い衝撃を受けたときに、脳脊髄液が漏れ出し、減少することで、慢性的に苦しむ病気です。医学的にもまだ余り研究が進んでおらず、多くの患者が苦しんでおります。平成19年5月に文部科学省から、学校におけるスポーツ外傷等による後遺症への適切な対応についての通知が出されていますが、こういった実情も踏まえ、町民や教育現場における学校関係者に対し、周知活動が必

要であると思います。当町においても、学校関係で周知に取り組みだ経緯があるが、現状の取り組みについて。

A 新年度において、冊子を購入しながら講演等もできるように進めていきたい。

(町長)

議席4番

櫻井 実 議員



○認知症予防対策について

Q 認知症の検診料を助成して早期発見による予防対策としてはどうか。

A 予防対策として地域包括支援センターを中心に各種支援事業を展開している。検診事業は行っていないが、かかりつけ医師や専門医による認知症の早期発見・治療の重

要性については深く認識しており十分に調査研究を重ねたい。

(福祉部長)

Q 認知症カフェの取り組みについての考え方は。

A 新オレンジプランとして介護者の負担軽減を図るため平成30年までに実施するよう国から目標設定されている。すでに昨年9月午久市へ職員等4名により先進地視察を行ったところであり、認知症の方に優しい地域づくりを図るため県内外の自治体の取り組みを参考に平成30年までに設置していきたい。

(福祉部長)

A 町としても、新オレンジプランに基づき認知症カフェやそれに関わる認知症地域支援推進員の設置等、各種施策を実施していきたい。

(介護課長)

○ふれあいの里の有効活用について

Q 野外ステージを町民が活用できる施設に修繕すべきと思うが考え方は。

A 野外ステージ前のイベント広場(観客席)は、開発行為で調整池として作られたもので、排水機能悪化により降雨時には雨水が溜まった状態であり、さらに野外ステージだけではなく屋外トイレや木製遊具の経年劣化も見られることから抜本的な見直しの際に検討したい。

(教育次長)

Q 歩行困難者等の駐車スペースについて。

A 車いす利用者の方は、憩いの家西側のロータリーで降り降りしていただいている。今後、ギャラリイ夢の東側にスロープがあり、歩行困難者等の駐車場として確保したい。

(教育次長)



県町村議長会より

県町村議長会から議員在職12年以上の自治功労者として、内海和子議員と関稔議員が表彰され、第1回定例会において伝達されました。

(表彰者の写真)



内海和子議員



関 稔議員

議会活動

総務委員会

境町議会では、去る1月13日に、近年活発な議会活動を行っている神奈川県大磯町議会において「大磯町議会基本条例」について研修しました。

大磯町は、神奈川県南部海沿いに位置し、面積17.23km²・人口32,377人の町であり、古くは東海道の宿駅として、また伊藤博文初代内閣総理大臣を初めとする各界の名士が別荘地として利用し繁栄してきました。

大磯町議会の特徴としては、議員定数14名のうち半数の7名を女性議員が占めており、女性が多く活躍している議会であります。

大磯町議会では、議会の役割と活動の指針を明らかにし、町民の参加と協働を推進するため、大磯町議会の最高規範として「大磯町議会基本条例」を平成21年11月1日に施行しました。

議会基本条例を制定したことにより、住民との距離が大きく縮まり今まで気付かなかった諸問題に

ついて目が届くようになり、更には議員間の団結が図られ、また、議会の資質の向上につながったとの事であり、当町においても今後制定に向け検討していく必要があると感じました。

翌日の1月14日には神奈川県総合防災センターを視察しました。

境町は、昨年9月に発生した関東・東北豪雨により甚大な被害を受け現在も復旧に向け邁進しているとされており、議会においてもボランティア等に参加し活動してまいりました。

視察した神奈川県総合防災センターは、大規模な災害の発生に備え、広域的・総合的な災害応急活動に必要な備蓄資機材を管理してお



神奈川県総合防災センター

り、広域防災活動拠点また広域防災活動備蓄拠点となっております。当委員会では、今般実施しました行政視察を今後のまちづくりを生かしていきたいと考えております。



大磯町議会研修



議員の動向

関 稔議員が、平成28年4月22日
辞職しました。

関議員におかれましては、4期
(通算12年10カ月)の在職でした。
永い間 お疲れ様でした。

あなたも議会を 傍聴してみませんか

(手続は簡単・住所と名前を書くだけです)

次回の第2回定例議会は

6月7日(火)からの予定です。

◎広報編集委員会

委員長	山田 正樹
副委員長	青木 輝明
委員	斉藤 政雄
委員	内海 和子
委員	渡邊 昇